

瀬戸内市地産地消ヘルシータウン推進事業

“わたしのお店・お宿の自慢のヘルシーメニュー”

「地元食材を使った、健康的で、美味しいメニュー」募集を再開！

本市は地産地消の好適地
本市は、肥沃な土地と自然条件に恵まれており、新鮮で栄養豊富な食材が身近にあります。運動を積極的に推進できる環境にあります。

日本は世界でも有数の長寿国であり、日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方が国より示されました。「健康な食事」は、健康や栄養バランス、おいしさや楽しみから、食料生産・流通、食文化まで、さまざまな要因から構成されています。

【食生活の課題】
飽食時代にあって、依然として、肥満や痩せ、栄養バランスの偏りなどの課題が見られます。また、自分で調理し食事を作る機会が減り、中食や外食の利用が進む中で、バランスのとれた食事を取ることが難しくなりつつあります。

【募集内容】
市では昨年度に引き続き、市民の健康づくりと健康志向の人の集客を目指し、市内飲食店（旅館・ホテルなどの宿泊業含む）を対象として、地産地消ヘルシーメニューの募集を始めています。



A 地産地消ヘルシーメニュー
Aの条件を満たすメニューのうち、①適塩、②適正カロリー、③栄養バランス、④野菜量のうち2つ以上について、厚生労働省の示す「健全な食事」の目安に適合したメニュー

B 地産地消ヘルシーメニュー
市産の食材に関心を寄せていただき、食環境の整った地域にPRし、地元産業の活性化を目指します。

【募集内容】
「わたしのお店・お宿の自慢のヘルシーメニュー」として、「地元食材を使った、健康的で、美味しいメニュー」（次の2種類）を募集します。募集内容の詳細は、市ホームページをご覧ください。

【地産地消ヘルシータウン】
市民の皆さんには、瀬戸内市産の食材を生かして、健康な食事を地域のお店やお宿で食べられる「地産地消ヘルシータウン」として、市内外にPRし、地元産業の活性化を目指します。

● 南瓜せんざい
● おご（いぎす）の酢和え
● ハンバーグランチ
● 秋のフレンチコーズ
● どどめせ地うどん御膳
● 海味ごはん
● 濑戸内夏のヘルシーゲー

※認定メニューの詳細は、ホームページに掲載しています。

瀬戸内市認定地産地消メニュー



市職員の給与状況

市職員の給与は、人事院の勧告やほかの地方自治体との均衡を考慮して、条例で定められていますが、市民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、現在の状況をお知らせします。

問総務課 ☎ 0869-22-3909

(3) 特殊勤務手当 H27.4.1現在

支給実績（26年度決算）		2,499千円
支給職員	1人当たり平均支給年額（26年度決算）	35,197円
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		19.5%
手当の種類（手当数）		6
手当の名称	支給対象職員	主な支給対象業務
防疫作業手当	作業従事職員	感染病防疫作業
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業
行旅人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死人の死体処理
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理業務
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業（平日）
消防業務手当	消防業務従事職員	火葬作業（土日・祝日）
		休日等出勤
		救急出動等

(4) 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）		67,733千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		188千円

(5) その他の手当 H27.4.1現在

手当名	内容および支給単価	支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500～13,000円	33,179 222,678
住居手当	借家のみ 12,000～27,000円	22,193 264,202
通勤手当	・交通機関利用者 運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・自動車などの使用者 距離に応じて2,000～24,500円	22,571 69,236
管理職手当	職に応じて31,000～53,000円	38,748 455,859
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に出勤した場合 1回上限4,000円、6時間超6,000円	982 10,020
宿直手当	宿直日当 4,200円	4,451 22,709

(9) 特別職の報酬等の状況 H27.4.1現在

区分	給料月額	期末手当
市長	880,000円	平成26年度支給割合 2.95月分(6月期1.4月分、12月期1.55月分)・加算措置 44%
副市長	720,000円	
教育長	640,000円	
議長	450,000円	平成26年度支給割合 3.05月分(6月期1.45月分、12月期1.6月分)・加算措置 15%
副議長	380,000円	
議員	350,000円	

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	H26.4.1	H27.4.1		
普通会計部門	議会	4人	4人	0人
	総務	71	78	7人
	税務	20	20	0人
	農林水産	7	6	△1人
	商工	7	6	△1人
	土木	16	15	△1人
	民生	80	78	△2人
	衛生	27	27	0人
	計	232	234	2人
	教育部門	65	66	1人
会公営等企業部門	消防部門	69	69	0人
	小計	366	369	3人
	病院	83	93	10人
	水道	26	26	0人
	下水道	10	11	1人
	その他	23	22	△1人
	小計	142	152	10人
合計		508	521	13人